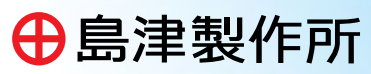


株主および投資家のみなさまへ 事業報告書

第143期

平成17年4月1日～平成18年3月31日

私たち
 島津は、**科学技術**で
 社会に**貢献する**を
 「人と地球の健康」を
 テクノロジーの原点とし、
 1世紀にわたりこのテーマ
 を**組**んでいきます。
 更に社会への貢献を目指し、
分析・計測機器、
医用機器、航空機器、
産業機器などの分野で培った
 技術を**融合・進化**
 させることにより、**ライフサイエンス、**
環境、半導体・フラッ
トパネルディスプレ
イ(FPD)、**次世代**
医療、新エネルギーな
 どの分野へ**拡大**
新中期経営計画のもと、
グローバル企業
 としての**「夢」**を私たちの
技術で**拓**いて
 まいります。



ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第143期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、
よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

平成18年6月
取締役社長

服部重彦

営業の概況

当期の業績

当期におけるわが国経済は、原油・素材価格の上昇などがあったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加もあり、景気は回復基調で推移しました。海外においては、米国経済はエネルギー価格の高騰、金利の上昇などがあったものの、雇用の拡大、設備投資の増加などにより景気は全体として引き続き堅調でありました。また、欧州では景気は緩やかに回復しており、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、北米、中国に加え欧州とインドの販売体制強化などグローバル化の促進と、グループ経営の強化・効率化など事業構造改革を進めるとともに、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は2,426億3千8百万円（前期比4%増）となり、経常利益は183億1千9百万円（同6%増）、当期純利益は113億1千6百万円（同5%減）となりました。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり普通配当2円50銭に創業130周年記念配当2円を加えて1株当たり4円50銭とさせていただきますが、当期は普通配当を1株当たり1円増配し、3円50銭とさせていただきます。（中間配当金3円50銭と合わせ、年間配当金は、前期と同額の1株当たり7円となります。）

今後の見通し

当社グループは、平成17年4月から新たな3か年の**中期経営計画**をスタートいたしました。本計画では、確固たる収益基盤の構築「**事業構造改革**」と新たな成長に向けた取り組み「**グローバル成長**」（8、10頁をご参照）を基本方針とし、真のグローバル企業になることを目指してまいります。

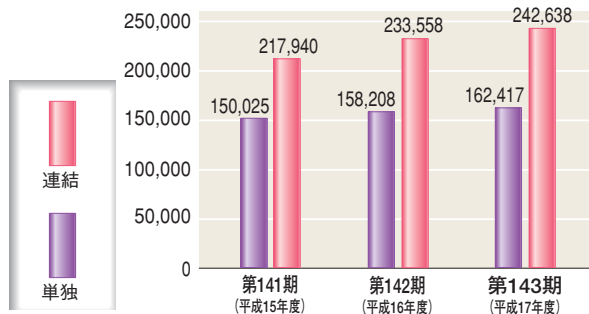
グローバル成長の面では、既存事業分野での北米、欧州市場および中国市場に加えて成長の著しいブラジル、ロシア、インド市場（BRICs）^{ブリックス}に注力しグローバル化を促進することで、強い事業をさらに強化し、世界トップブランドへの挑戦をしてまいります。新たな成長事業分野においては、ライフサイエンス事業や半導体・FPD（フラット パネル ディスプレイ）関連事業の継続拡大とともに、次世代医療・診断分野や環境・エネルギー分野への取り組みを進め、長期的な視野に立った先端技術の獲得を目指してまいります。

事業構造改革としては、内製化をベースとした生産改革による品質向上とコスト削減、販売・サービス体制の見直しによる顧客満足度向上、基幹システム再構築による業務プロセスの改善、グループ経営の強化・効率化などを進め、収益性の向上と体質の強化を図ってまいります。

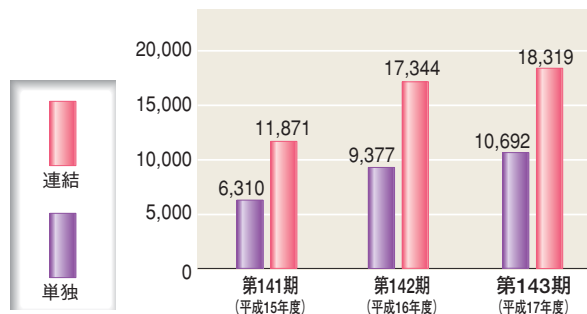
株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

業績の推移

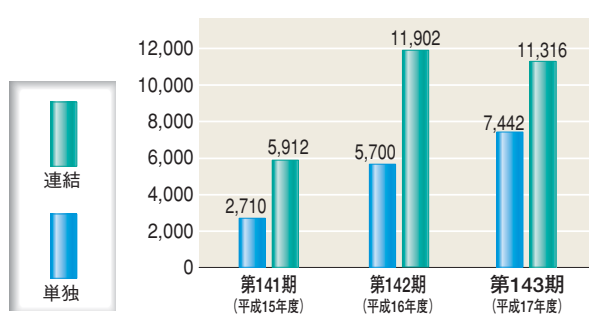
■ 売上高 (百万円)



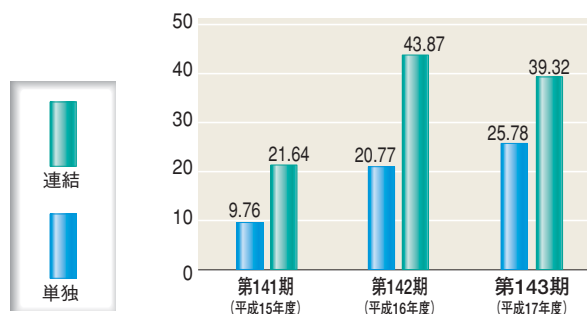
■ 経常利益 (百万円)



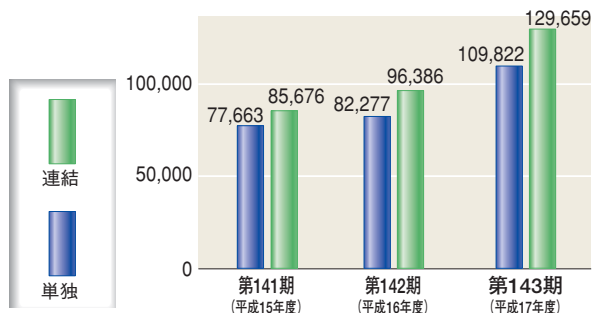
■ 当期純利益 (百万円)



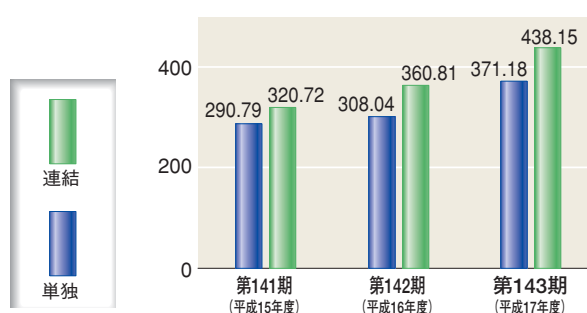
■ 1株当たりの当期純利益 (円)



■ 株主資本 (百万円)



■ 1株当たりの株主資本 (円)



事業の概要

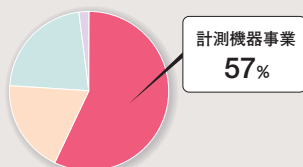
計測機器事業

当期連結売上高

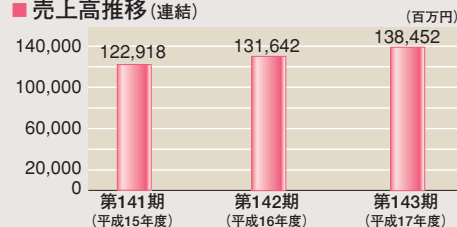
1,384億5千2百万円

(前期比5%増)

■ 売上高構成比(連結)



■ 売上高推移(連結)



【概況】

- 国内市場は、発光分析装置、材料試験機などの需要増に加え、欧州有害物質規制関連の需要により蛍光X線分析装置が堅調でしたが、前年にピークを迎えた水道法改正関連の需要は減少しました。
- 海外市場については、アジアおよび欧州を中心にクロマトグラフ、質量分析計などの需要が好調に推移しました。

主な製品

ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面分析装置、タンパク質解析装置、環境測定機器、材料試験機、非破壊検査機器、光学デバイス、レーザ機器、はかり



高速液体クロマトグラフ
物質に含まれる微量成分の特定や、その分量を測定できる分離分析装置。医薬品の有効性や食品の安全性の管理、さらには環境保全など幅広い分野で活用されている。

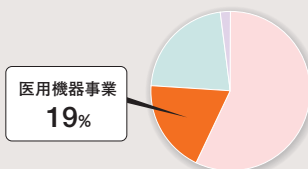
【今後の事業展開】

- 国内市場では民間企業を中心に設備投資の増加が期待できることから、クロマトグラフや質量分析計などの戦略機種の強化を図るとともに、製品品質の向上、営業・サービス体制の効率化などにより、収益力の向上を図ります。
- ライフサイエンス事業については、産官学連携により病気の早期診断のためのバイオマーカー探索やオーダーメイド創薬の実現を目指した臨床用SNPs^{スニップス}診断装置の研究開発を進めるとともに、質量分析計を核としたタンパク質/糖鎖の解析システムの売上拡大を目指します。
- 環境分野では、民間企業の環境対応を支援する各種製品を提供することにより事業拡大を図ります。
- 海外市場においては、北米・中国に加え、欧州・インドでの販売体制を強化しました。これによりグローバルな販売展開を進めていきます。

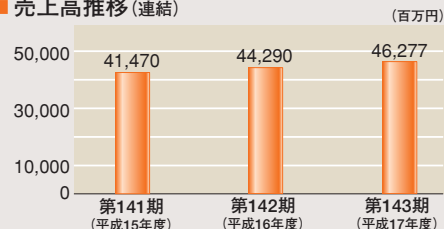
医用機器事業

当期連結売上高
462億7千7百万円
(前期比4%増)

■ 売上高構成比(連結)



■ 売上高推移(連結)



【概況】

- 国内市場は、FPD(フラットパネルディテクタ)搭載機種などを中心にX線機種が堅調に推移しましたが、PET(陽電子放射断層撮影装置)の需要が減少しました。
- 海外市場につきましては、米州・欧州で一般撮影装置や回診用X線装置の需要が好調でした。

【今後の事業展開】

- 国内市場では3月にFPD搭載の心臓血管造影システムを発売するなど、FPD搭載のX線診断装置のラインナップ充実を図るとともに、販売体制の最適化、サービス対応の強化、新しい診断画像の提供などにより売上拡大を目指します。
- 海外市場でもFPD搭載機種のシリーズ展開を推し進め、アプリケーションサポートの強化を図るなど、評価を高めていくことにより売上拡大を目指していきます。
- PETシステムについては、昨年11月に発売したPET-CTシステムにより、シェアの向上に努めます。

主な製品

X線診断システム、CTスキャナ、PETシステム、超音波診断システム、医療情報システム



心臓血管造影システム
狭心症や心筋梗塞などの心臓疾患、全身の血管の狭窄や動脈りゅう、ガン細胞での血管増殖などの血管異常について、医師による診断(検査)と治療が同時に行える血管撮影システム。

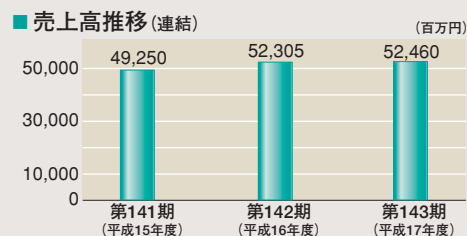
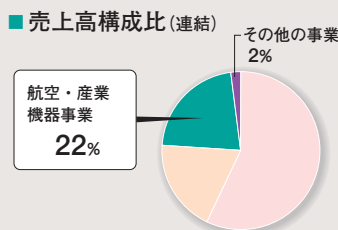


PET-CTシステム
PETとCTの機能を一体化した装置で、ガンの診断に有用。PETで異常が疑われる場合、CTでより精細な断層画像を撮ることができる。

事業の概要

航空・産業機器事業

当期連結売上高
524億6千万円
(前期比0.3%増)



【概況】

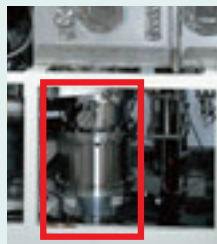
- 航空機器は補用部品の需要が堅調に推移しました。
- 産業機器は産業車両や建設機械向け小型ギアポンプなどの油圧機器および半導体製造装置向けターボ分子ポンプの需要が増加しました。
- 海外市場につきましては、中国で重合ポンプやガラスワインダーなどの産業機器の需要が減少しました。

【今後の事業展開】

- 航空機器は引き続き防衛庁向け新型航空機2機種への搭載機器開発を着実に進めるとともに、より効率的な生産活動を進め、収益力の向上を図ります。
- 好調な半導体向けターボ分子ポンプ、フォークリフト用油圧機器などの需要増に加え、中国での需要増が見込める重合ポンプを強化し、売上拡大を目指します。

主な製品

航空機器：空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイ、ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置
産業機器：ターボ分子ポンプ、液晶TFTアレイ検査装置、太陽電池成膜装置、プラズマCVD装置、液送機器、油圧機器



ターボ分子ポンプ
高真空・超高真空を作り出す真空ポンプ。真空を利用した分野は広く、半導体や液晶ディスプレイを製造する装置などに幅広く使用されている。

(写真は、半導体製造関連装置に組み込まれたターボ分子ポンプ)

その他の事業

当期連結売上高 **54億4千7百万円**
(前期比2%増)

主な事業

不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業

第143期の主なトピックス

■ 計測機器事業
■ 医用機器事業

2005 (平成17年)

- 4月 ■ 直接変換方式FPD(フラットパネルディテクタ)を用いた医療用17インチX線センサーが、日経BP技術賞の大賞を受賞
- 東京大学医科学研究所、凸版印刷との共同で、オーダーメイド医療実現に向けたゲノム・プロテオーム解析の研究を開始

- 5月 ■ 京都府立医科大学に寄附講座「生体機能分析医学講座」を開設

- 7月 ■ 英国の子会社「島津欧州研究所」の新社屋建設に着手。次世代質量分析装置・表面分析装置に関する基礎研究を強化

- 8月 ■ 大阪大学、DNAチップ研究所との共同研究で、大腸ガンマーカータンパク質候補を発見

- 9月 ■ 理化学研究所、凸版印刷などとの共同研究により、血液1滴から全自動でSNPsを解析するシステムを開発



SNPs全自動解析システム

- 10月 ■ 国連大学の環境管理プロジェクトを継続支援。新たにインド、パキスタンが加わり、アジア11カ国が参加
- さまざまな生体サンプルから、直接遺伝子増幅ができる試薬「アンブダイレクトプラス」を発売

- 11月 ■ 有害物質規制対応を支援するエネルギー分散型蛍光X線分析装置を発売(7頁をご参照)
- X線の低被ばく、省スペースを実現した医用PET-CTシステムを発売(4頁をご参照)

- 12月 ■ 本社三条工場(京都)内において、分析計測機器の新工場建設に着工(2006年11月完成予定)

- 改正大気汚染防止法に対応した揮発性有機化合物(VOC)の濃度測定用VOC分析計を発売(7頁をご参照)



VOC分析計

- 欧州(イギリス・フランス・オランダ)とインドに販売子会社を設立し、海外営業体制を強化(8頁をご参照)

2006 (平成18年)

- 1月 ■ 省スペースを実現した非破壊検査用の卓上型マイクロフォーカスX線CTシステムを発売
- 100万分の1秒単位で撮影できる高速度ビデオカメラが日刊工業十大新製品賞を受賞


- 3月 ■ 心臓の検査・治療用のFPD搭載型血管造影システム2機種を発売(4頁をご参照)
- 大阪大学蛋白質研究所に「疾患プロテオミクス(Shimadzu)寄附研究部門」を開設

TOPICS 1

さまざまな環境・安全規制関連のビジネスについてご説明します。

EU（欧州連合）における環境・安全規制に関するビジネスとはどのようなものですか？



 環境や生物に対して有害となる化学物質や重金属について、世界中で使用を制限する動きがあり、EUでは2003年より、使用済み自動車の材料・部品に含まれる指定有害物質の処理をメーカーの負担とする規制（ELV指令）が施行され、さらに電気・電子部品関連の規制（RoHS指令）が始まろうとしています。

EUに製品を輸出するにはこれらの規制をクリアしていることを証明しなければならなくなるため、国内の大手電子電気機器メーカーは、規制対象となる物質の検出試験をするための分析機器をいち早く導入し、また、サプライヤーに対しては納入部品に含まれる規制物質濃度を測定したデータを提出するよう義務づけました。


当社の蛍光X線分析装置は規制対象物質である鉛・水銀・カドミウムなどを一斉分析できるため大幅に需要が増え、今後も引き続き各種規制対応による需要が見込めます。



蛍光X線分析装置

他にもさまざまな規制が進んでいるのですか？



 国内では、大気中への揮発性有機化合物の排出量を削減するための法律（VOC規制）がこの4月に改正されました。このほか、食品に使う農薬などの使用履歴と残留濃度の管理を厳しくチェックする制度（ポジティブリスト制度）も5月より施行されました。また海外では中国版RoHS指令の施行が2007年に予定されています。

このようなさまざまな規制の動きに対し、当社は有用な分析機器を提供するとともに、カスタマーサポートセンターをはじめ、国内外の拠点において各種セミナーや測定講習会を開催して規制の最新動向や分析手法のノウハウを提供することにより、お客様の事業活動を支援しています。



規制関連セミナー

「グローバル成長」を目指した海外展開についてご説明します。

どのような海外展開を行っているのですか？



2007年度海外売上高比率35%を目標に、先進市場である欧州および今後の大きな市場成長が期待できるインドにおいて、営業体制の強化を図りました。

欧州においては、欧州全体における販売活動の権限と機能をドイツに集中する体制となっていましたが、欧州各地域の個別ニーズに対応するため、これらの権限と機能を地域拠点に委譲し、昨年12月にイギリス・フランス・オランダの3支店を独立法人化しました。これらの体制変更を通じて、ドイツ・イギリス・フランス・オランダ市場での売上規模を2008年には約1.8倍（2004年比）に拡大する計画です。

また、インドの分析機器市場は現在年間約120億円規模と推定されており、2008年には約180億円規模に拡大することが予測されています。ここでの販売拡大を目指して、インド最大の商業都市ムンバイに販売・サービス新会社を設立しました。これにより、2008年には1.5倍（2004年比）の売上を目指します。



インド販売サービス会社の入居しているビル（ムンバイ市）

中国と北米における事業展開の状況は？



中国はWTO加盟後、投資環境の整備により海外直接投資が増加しており、自動車、電子・半導体分野を中心にスケールの大きな市場が形成されつつあります。

これに対し当社は、人員増など営業力の強化を図るとともに、官庁・大学市場、環境規制関連ビジネスへの取り組みなどにより、販売拡大を目指しています。また蘇州にある分析計測機器製造子会社の工場を拡充し、生産体制の増強を図りました。

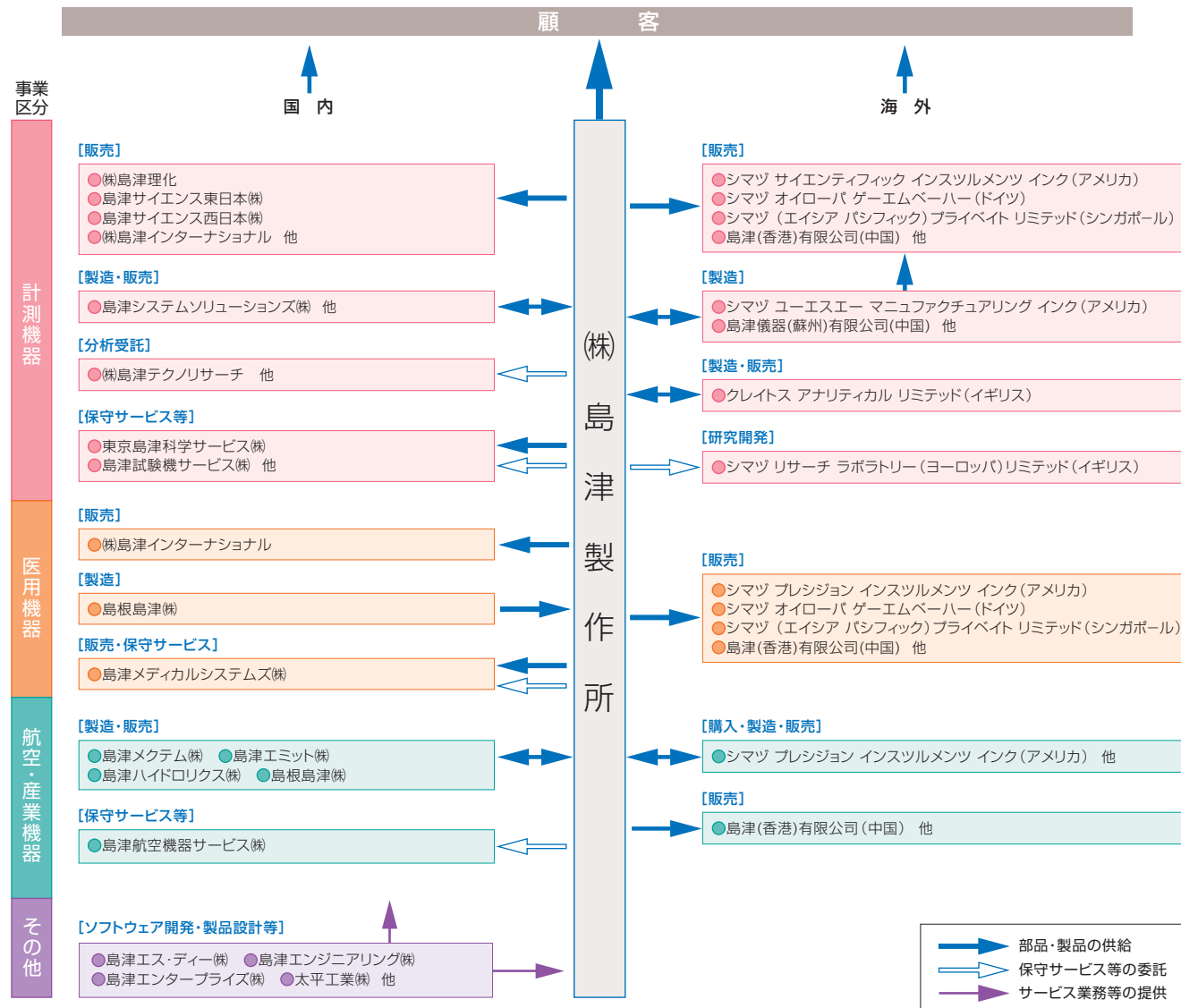
一方北米は、分析計測機器分野で世界需要の約40%を占める最大市場です。ここでも営業・サービス人員を増員し、市場カバー率の強化を図るとともに、製薬市場、環境市場などでの販売拡大を目指しています。医用機器分野については、FPD搭載機種を戦略商品として位置づけ、3ヶ所のPR拠点を立ち上げて販売拡大に努めています。



海外営業ミーティング

島津グループネットワーク

当社グループは、当社、子会社69社、関連会社3社（平成18年3月31日現在）によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。



当社グループ会社紹介

中期経営計画の基本方針である「グローバル成長」の実現に向け、海外市場での売上拡大を中心とする“グローバル化促進”に取り組んでいます。今回は、欧州での販売・サービスと市場全体の統括機能を担うグループ会社をご紹介します。

シマヅ オイローパ ゲーエムベーハー (Shimadzu Europa GmbH (SEG))



社長 徳増 安則

島津のヨーロッパ事業の沿革

欧州での販売会社は1968年に当時の西独に設立されました。1988年のモスクワ事務所開設を皮切りに、欧州各国での体制を拡大し、現在11カ国に直販拠点を有しています。今年1月には、欧州全体の統括機能の強化を目指して、シマヅ ドイツチュラント ゲーエムベーハーからシマヅ オイローパ ゲーエムベーハーへ社名を一新し、現在に至っています。

SEGの事業と販売体制

SEGは島津の分析計測機器・医用機器の販売を行っており、西欧、中東欧、そしてロシアへと広がる欧州市場でのさらなる売上拡大とサービス強化のため、現在325名のスタッフが、SEGと傘下の7つの独立法人、2支店、1事務所^{ブリククス}で働いています。また、BRICsの一角として期待されているロシア市場については、モスクワなど主要6都市に拠点を配し、拡大する顧客ニーズに対応しています。

SEGの今後の事業展開

SEGへの社名変更とともに、イギリス・フランス・オランダの各支店を、独立法人化しました。これは、分析計測事業を拡大するため、従来SEGに集中していた販売活動の権限と機能を大幅に各拠点に移譲し、それぞれの国の市場特性に適した事業や市場戦略を迅速に推進する体制の構築を目的としています。

また、今年7月には、SEGから、ドイツ国内販売サービス部門の独立を計画しています。これにより、SEGは、欧州全体の事業および販売戦略・財務・物流支援を担う統括機能に集中する体制とします。私たちは、「グローバル成長」を志向する島津グループの欧州拠点として、トップブランドの実現を目指しています。

- 資本金：15,594千ユーロ
- 年間売上高：96,049千ユーロ(2005年度)
- 拠点
- 子会社：イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スイス、オーストリア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ
- 支店：クロアチア、ベルギー
- 事務所：ロシア



SEG(ドイツ デュイスブルグ市)



連結決算の概要

連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
資産の部		
流動資産	181,046	172,544
現金預金	32,606	30,622
① 受取手形・売掛金	79,408	76,653
① たな卸資産	60,080	56,464
その他	10,196	10,238
貸倒引当金	△1,246	△1,433
固定資産	96,005	90,302
有形固定資産	(59,592)	(58,169)
建物・構築物	28,124	28,886
機械・運搬具	4,895	4,660
土地	19,010	18,968
その他	7,561	5,654
無形固定資産	(2,224)	(1,569)
投資その他の資産	(34,188)	(30,563)
① 投資有価証券	15,156	10,169
長期貸付金	1,996	2,123
その他	18,384	19,641
貸倒引当金	△1,348	△1,370
① 資産合計	277,052	262,846

	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
負債の部		
流動負債	91,296	106,923
支払手形・買掛金	49,830	46,878
短期借入金	15,592	12,746
1年内償還予定転換社債	—	19,998
その他	25,873	27,300
固定負債	55,589	59,230
社債	25,000	25,000
長期借入金	2,039	6,677
退職給付引当金	20,686	19,216
役員退職慰労金引当金	547	568
その他	7,315	7,767
負債合計	146,885	166,153
③ 少数株主持分	507	306
資本の部		
② 資本金	26,648	16,825
② 資本剰余金	35,188	25,394
利益剰余金	65,322	56,475
その他有価証券評価差額金	5,750	2,720
為替換算調整勘定	△2,946	△4,819
自己株式	△304	△209
③ 資本合計	129,659	96,386
③ 負債・少数株主持分・資本合計	277,052	262,846

ポイント 1

総資産の増加

売上および受注増により、受取手形・売掛金が約28億円、たな卸資産が約36億円増加しました。時価評価による投資有価証券の増加約50億円などもあり、総資産は約142億円増加しました。

ポイント 2

資本金および資本剰余金の増加

転換社債の転換により、資本金および資本剰余金が各々約98億円増加しました。

ポイント 3

株主資本比率の向上

転換社債の転換および利益剰余金の増加などにより、株主資本比率は、10ポイント向上し、47%となりました。

連結損益計算書

(百万円)

	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
④ 売上高	242,638	233,558
売上原価	151,062	142,791
販売費・一般管理費	70,500	70,180
④ 営業利益	21,076	20,587
営業外収益	1,461	1,068
営業外費用	4,217	4,310
④ 経常利益	18,319	17,344
特別利益	356	95
特別損失	924	1,281
税金等調整前当期純利益	17,752	16,158
法人税・住民税・事業税	7,839	8,276
④ 法人税等調整額	△1,448	△4,053
少数株主利益	45	34
④ 当期純利益	11,316	11,902

連結剰余金計算書

(百万円)

	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	25,394	25,393
資本剰余金増加高	9,793	—
資本剰余金期末残高	35,188	25,394
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	56,475	46,055
利益剰余金増加高	11,316	11,902
利益剰余金減少高	2,469	1,482
利益剰余金期末残高	65,322	56,475

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,941	18,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,341	△11,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,330	△7,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	890	△42
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,159	△1,319
現金及び現金同等物の期首残高	29,859	31,179
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△92	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,926	29,859

ポイント ④

連結売上高が約2,426億円と過去最高を記録

連結売上高は、前期比4%増加し、過去最高となり、営業利益、経常利益も過去最高となりました。当期純利益は5%減少しましたが、これは主に前期にあった一時的な法人税等の調整(税効果)が当期はなくなり、本来の税負担率に戻ったためです。

ポイント ⑤

営業活動によるキャッシュ・フローが約129億円のプラス

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比約52億円減少しましたが、約129億円のプラスとなりました。減少理由の主なもの、法人税等の支払額の増加約73億円です。

単独決算の概要

貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
資産の部		
流動資産	120,660	114,683
現金預金	10,937	10,418
受取手形	18,938	19,007
売掛金	42,164	40,837
たな卸資産	39,190	37,790
その他	10,226	7,546
貸倒引当金	△798	△916
固定資産	102,122	96,673
有形固定資産	(52,144)	(51,587)
建物・構築物	25,057	25,864
機械・器具等	7,898	7,441
土地	18,168	18,164
その他	1,019	116
無形固定資産	(1,863)	(1,238)
投資その他の資産	(48,114)	(43,848)
投資有価証券	14,596	9,734
子会社株式・出資金	16,735	15,852
長期貸付金	1,942	2,073
その他	16,169	17,566
貸倒引当金	△1,329	△1,378
資産合計	222,782	211,357

負債の部

	当期末 (平成18年3月31日)	前期末 (平成17年3月31日)
流動負債	64,582	76,387
支払手形	10,977	9,671
買掛金	26,559	24,664
短期借入金	10,097	2,843
1年内償還予定転換社債	—	19,998
未払金	7,720	8,039
その他	9,227	11,170
固定負債	48,377	52,692
社債	25,000	25,000
長期借入金	383	5,162
長期預り金	7,069	7,497
退職給付引当金	15,452	14,519
役員退職慰労金引当金	472	513
負債合計	112,960	129,080

資本の部

資本金	26,648	16,825
資本剰余金	35,188	25,394
利益剰余金	42,621	37,574
株式等評価差額金	5,668	2,691
自己株式	△304	△209
資本合計	109,822	82,277
負債・資本合計	222,782	211,357

損益計算書

(百万円)

	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
売上高	162,417	158,208
売上原価	110,498	106,449
販売費・一般管理費	40,379	41,097
営業利益	11,539	10,661
営業外収益	3,248	2,601
営業外費用	4,096	3,885
経常利益	10,692	9,377
特別利益	342	79
特別損失	401	827
税引前当期純利益	10,633	8,628
法人税・住民税・事業税	3,883	4,758
法人税等調整額	△692	△1,829
当期純利益	7,442	5,700
前期繰越利益	7,221	3,549
中間配当額	1,034	666
当期末処分利益	13,629	8,583

利益処分

(円)

当期末処分利益	13,629,873,075
これをつぎのとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき 3円50銭)	1,033,994,416
役員賞与金 (取締役賞与金 159,200,000円 監査役賞与金 7,400,000円)	166,600,000
次期繰越利益	12,429,278,659

(注) 平成17年12月9日に1,034,208,200円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

会社概要

■ 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号 株式会社島津製作所
SHIMADZU CORPORATION
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 単独 3,085名 連結 8,512名
連結子会社 国内30社 海外30社

■ 主要な事業所

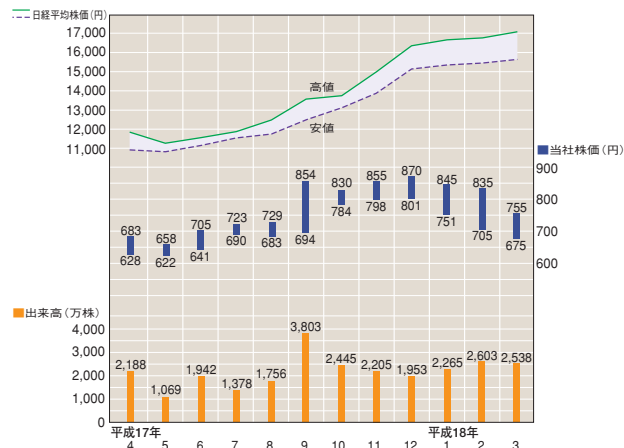
本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/
北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/
東北(仙台市)/札幌/四国(高松市)/静岡
営業所 岡山/郡山
海外事務所 中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/
秦野(秦野市)/瀬田(大津市)
研究所 基盤技術研究所(京都府精華町/東京都千代田区)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

株式情報 (平成18年3月31日現在)

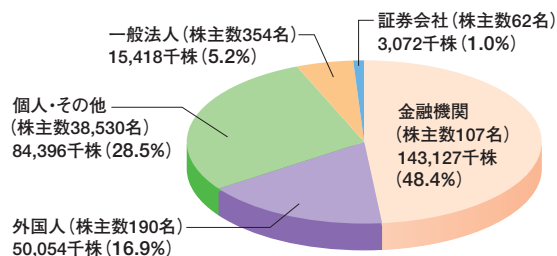
株式の状況

株主数..... 39,243名
発行済株式総数..... 296,070,227株
(転換社債の転換により、平成17年3月31日に比べ28,976,321株増加)

株価の推移 (東京証券取引所)



株式の所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[信託口]	21,992	7.43
明治安田生命保険相互会社	21,130	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社[信託口]	14,002	4.73
東京海上日動火災保険株式会社	7,687	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	7,411	2.50
日本生命保険相互会社	6,182	2.09
株式会社京都銀行	4,922	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,605	1.56
第一生命保険相互会社	4,366	1.47

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都新聞

上場証券取引所	東京・大阪
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

当社株式に関するお問合せは、株主名簿管理人あてにご照会ください。

株式に関する
お問合せ

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-707-696 (通話料無料)
 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00～17:00)

各種手続き
用紙のご請求
(24時間受付)

電話：0120-864-490 (通話料無料・音声自動応答)
https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しています。

- 休館日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30～16:30 (閉館17:00)
- 入館料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引 (20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)
 建物は、創業当時のままの姿を残しています。

- 市バス 市役所前下車徒歩約2分
- 京阪電車 三条下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
- 京都駅からのアクセス
市バス:205(四条河原町方面)、17系統乗車
タクシー:約20分



〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
 ●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
 ●<http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>

キトリ

島津創業記念資料館 株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。
(2007年3月末日まで有効)

 **SHIMADZU**
<http://www.shimadzu.co.jp>

●再生紙を使用しています。
 DP050-0143B
 0220-05601-40B-NS